

2026年度(令和8年度)

事業計画並びに
収入支出予算書

社会福祉法人
町田市社会福祉協議会

目 次

	ページ
1. 2026年度(令和8年度) 事業計画	1
2. 2026年度(令和8年度) 収入支出予算総括表	16
3. 町田市社会福祉協議会会計の構成(支出予算) (事業区分、拠点区分、事業名・番号一覧)	17
4. 法人単位 資金収支予算書	18
① 社会福祉事業区分 資金収支予算書	19
(ア) 地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書	20
(イ) 歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支予算書	23

2026年度 事業計画

基本方針

町田市社会福祉協議会は1958（昭和33）年2月1日に町田市政がスタートした同年5月に任意団体として設立し、その後1969（昭和44）年9月に社会福祉法人として認可を受け、2023年度に設立65周年を迎えました。社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定され、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」です。

日頃から地域福祉の推進を図ることを目的に、行政とのパートナーシップを築きながら、町田市町内会・自治会連合会や町田市民生委員児童委員協議会と強力なタッグを組み、地域にお住まいの方々や社会福祉関係者など、多くの参加・協力を得て、自主性と公共性を併せ持ちながら活動させていただいています。

基本理念である「誰もが安心してしあわせに暮らせるまちづくり」に基づく第五次町田市地域福祉活動計画は2022年度にスタートし、2025年度は重点事業を中心に同計画に基づき取り組みを進めてまいりました。一方で、せりがや会館の閉館や社会情勢の変化を見据えた事業の見直しも行いました。

計画5年目（最終年度）を迎える2026年度も重点事業を中心に取り組みを進めてまいりますが、併せて次期計画の策定も行います。

重点事業では、まず「地区ごとの福祉ネットワークづくり」が挙げられます。昨年4月に町田地区にサテライト事業所を開設し、サテライト事業所は計5か所となりました。それぞれ市の受託を頂き「まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター」として年代や種別を問わず様々な相談に応じています。2026年度もアウトリーチをより積極的に行い、身近な相談支援体制の更なる強化を図ってまいります。

次に、「災害に備えた意識啓発と体制整備」については、災害時の福祉支援ニーズに対応するため災害ボランティアセンターの運営訓練を繰り返し実施いたします。また、八丈町の災害ボランティアセンター運営支援に職員を派遣した経験を活かし、より実践的な訓練にしていきたいと考えています。

重点事業以外では、2020年10月1日からスタートした社協の独自事業である「フードバンクまちだ」の安定した運営が挙げられます。2025年度も市民や市内の企業、団体から多くの食材のご寄付を頂きました。いただいた

食材は「子ども食堂」や「おうちでごはん」、本会を通じて生活福祉資金を借り入れた世帯にメールやLINEでお知らせする「ごはんでエール」の登録者などに提供いたしました。2026年度も事業周知を図り、より多くの方々に支援できるように進めてまいります。

また、福祉サポートまちだでは、2025年度から、第7期町田市市民後見人育成研修が始まりました。2026年度も多くの方に市民後見人として登録していただけるように研修を進めてまいります。

そして、市内15カ所で運営している学童保育クラブですが、2025年度は3か所の学童保育クラブで指定管理者選考があり、3か所すべて継続して当会が受託することになりました。このうち鶴川第四学童は、学校統合で新たに鶴川中央学童となり、大幅な児童数の増加が見込まれます。他のクラブでも児童数は増えており、引き続き、支援員の量・質の確保に努めてまいります。

さいごに、昨年6月に町田市社会福祉協議会の会長に就任しました。これまで、9年間町田市商工会議所の会頭を務めさせていただきました。地域福祉の推進には一般の企業・事業所の皆様の協力も必要不可欠です。長く市内の経済界に関わってまいりました経験を活かして、社協の存在を多くの事業所の皆様に知っていただき支援の輪を広げていきたいと思っております。

以上、引き続き、子どもから高齢者、そして支援を必要としている様々な方々に適切な支援が届くよう地域の福祉課題の解決に取り組んでまいります。

2 事務局運営事業 98,919	(5) [企業との連携づくり (手芸部)] ①衣類のリメイク品の販売をとおして企業との新たな連携の裾野を広げる活動 目標：5企業団体等との連携	51	
	(6) [まちだあんしん終活便 (新規)] ①単身高齢者を対象とした終活事業の実施 目標：10月頃周知開始	336	
	(1) [広報] ①「まちだ社会福祉だより」の発行(6・10・1月の1日/年3回各74,000部) ②ホームページ、各種SNSを活用した情報発信(随時)	2,426	②
	(2) [町田市地域福祉活動計画] ①第5次町田市地域福祉活動計画推進委員会開催 委員8人 年1回 ②第6次町田市地域福祉活動計画策定・委員会開催 委員10人 年5回	38 2,230	
	(3) [苦情解決第三者委員会] ①本会事業への苦情を受け付け、適切な対応を行い、利用者の権利擁護及び事業の迅速な改善を図る 委員3人 定例年1回	6	
	(4) [社会福祉援助技術現場実習] ①社会福祉士国家試験受験資格取得に関する現場実習の実習生受け入れ調整 定員10名		
	(5) [BCP訓練] ①BCPに基づき、初動対応、災害ボランティアセンターの設置・運営に向け		
			10月実施予定

10 生活福祉資金貸付事務事業 19,589	<p>た訓練の実施</p> <p>(6) [DX 推進と情報セキュリティの強化]</p> <p>Microsoft365 や電子決裁・文書管理システムを活用したデータ管理の一元化、事務効率化やペーパーレス化の推進</p> <p>個人情報管理研修の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの運用、ISO27001 認証審査への対応</p>	4,214	
	<p>(7) [職員人材育成・人事評価の導入]</p> <p>外部研修システムの継続利用、人事考課制度の運用と研修会開催費用</p>	1,750	④
	<p>(1) [生活福祉資金]</p> <p>①所得の少ない世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、資金貸付と相談支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 ・福祉資金 ・教育支援資金 ・不動産担保型生活資金 <p>②特例貸付に関する償還業務</p>	19,589	東社協受託

せりがや事業係

せりがや会館では、引き続き福祉団体等が活動する拠点として管理運営に努めながら、2026年度で会館が閉館になることから、閉館にむけた準備や館内利用団体との調整を市と相談、連携して進めてまいります。

福祉輸送サービス共同配車センター事業では市、運行団体とともに連携を密にしながら、登録会員の現況把握などをおし、円滑に事業をおこなっていきます。

*㊦は、第五次町田市地域福祉活動計画関連事業

事業名	内 容	予算(千円)	備 考
5 福祉輸送サービス共同配車センター運営事業 5,574	(1) [福祉輸送サービス共同配車センター運営] ①障がいや高齢により移動が困難で通院や外出が思うようにできない方への外出支援を調整する。 登録者数 480人 運行回数 2,000回	5,574	市補助 ㊦
6 市民外出支援サービス運営事業 11,780	(1) [市民外出支援サービス運営事業] ①あいちゃん号(町田ハンディキャブ友の会)運行により、市内の外出支援を行う。福祉有償運送事業。登録者数 480人 運行回数 1,350回	11,780	市補助 ㊦
15 せりがや会館運営事業 43,317	(1) [せりがや会館運営] ①せりがや会館の維持、管理 会館を常駐利用する団体の連絡会や防災訓練年1回の実施、および会館閉館のための連絡調整 ②福祉団体等が活動する活動室、会議室等の貸し出し 貸出件数 550件 利用者数 6,000人	43,317	市負担 ㊦

2 地域福祉課

地域福祉活動支援事業の「地区ごとのネットワークづくり」では、玉川学園、南町田、鶴川、相原、南の5地区社会福祉協議会に対し、引き続き運営支援を行います。あわせて、各地区社協の活動を通じて寄せられる市民からの相談について連携を図り、課題解決に向けたネットワークづくりに努めます。地区社協が設置されていない地域においても、積極的に地域住民とのつながりづくりを進めてまいります。

「福祉サービス事業者や当事者団体など多様な主体との連携」では、「まちだ福祉〇ごとサポートセンター（以下、「〇ごと」）」で受け付けた相談ケースについて、社会福祉法人、福祉サービス事業者、当事者団体等と連携し、個別ケース会議を開催するなど、地域で課題を解決できる仕組みづくりに努めてまいります。また、地域公益活動推進協議会においては、勉強会や情報交換会を実施し、分野や種別を超えたつながりづくりを進めてまいります。

ボランティア活動推進事業の「地域活動・ボランティア活動の支援」では、社協ホームページを活用した情報提供や、共同募金を活用した地域福祉団体への効果的な助成に取り組めます。2026年度はボランティア登録システムとして「人材バンク」を導入し、仕事や趣味を通じて得た知識・特技・技術・資格を持つ方々が登録し、多様なボランティアニーズに対応できる体制を整えます。あわせて、ボランティア・市民活動団体が抱える課題やニーズに対し、町田市地域活動サポートオフィスや地域活動団体等の関係機関と連携し、課題に応じた事業企画等に取り組んでまいります。

おうちでごはん事業の「子ども・子育て家庭への支援」では、引き続き、児童扶養手当受給世帯（生活保護世帯を除く）を対象に、お弁当を無料で配達します。困りごとを抱える世帯には訪問を行い、必要に応じて関係機関につなげます。また、選定に至らなかった世帯や情報提供を希望する世帯には、フードバンクに寄附された食材を配付します。配付時にはアンケートや声かけを行い、困りごとの把握に努めます。

フードバンクまちだの「生活に困りごとを抱えた世帯等への支援」では、食の確保が一時的に困難な世帯に対し、市民や企業からの寄附により集まった食品を提供します。提供は、行政関係機関や福祉専門職のほか、「〇ごと」を通じて行います。市内の子ども食堂等に対しても、食材提供による団体支援を継続します。

安心・暮らし事業の「地区ごとの福祉ネットワークづくり」では、市内5拠点に設置された「〇ごと」ごとに、本会職員4名を配置し、地域福祉コーディネーターとして、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチを通じた継続的支援事業に取り組めます。包括的相談支援事業では、分野を問わず横断的に相談を受け止め、適切な支援につなげるとともに、地域の相談機関等と連携し、ネットワークを構築して解決に向けて取り組めます。今年度は、潜在的な相談者を早期に支援につなげるため、日常生活の中で気になる人を「〇ごと」につないでいただくサポーターの人材育成を行います。あ

わせて、困りごとを抱える方が社会参加できるよう、居場所等の社会資源の開拓・拡充に努めてまいります。

*㊦は、第五次町田市地域福祉活動計画関連事業

事業名	内 容	予算(千円)	備 考
1 法人運営事業	(1) [会員募集等] ①社会福祉協議会会員募集 目標金額 6,000 千円 ②共同募金町田地区配分推薦委員会 委員人数 6 人、年 4 回開催	6,000	㊦独自
3 地域福祉活動支援事業 39,722	(1) [地域への主体的な参加を進める意識づくり] ①多様な世代や主体が学ぶ機会 「出張講演会」 年 16 回実施 ②福祉協力店登録事業 50 カ所設置 ③あいちゃんクッキーの売上促進支援 (2) [地区ごとのネットワークづくり] 地区協議会等との連携 (3) [福祉サービス事業者や当事者団体など多様な主体との連携] ①「町田地域公益活動推進協議会」事務局 (4) [誰もが集まれる居場所づくりへの支援] ①子ども食堂や無料学習塾の立ち上げ、運営支援 ②ふれあいサロン・子育てサロン ③担い手講座	87 21 5 2,712 48	㊦ ㊦ ㊦ ㊦ ㊦

4 ボランティア活動推進事業 19,675	(5) [市民による日常生活支援の充実]		
	①小地域福祉活動への支援（玉川学園地区社協・南町田福祉ネットワーク・鶴川地区社協・相原地区社協・みなみ地区社協）	1,860	①計
	②福祉団体への助成金	3,378	②計
	(6) [効果的な相談体制づくり]		
	①心配ごと相談	153	①計
	(7) [福祉専門人材の確保に向けた支援]		
	①福祉のしごと相談・面接会実施 年1回実施	212	①計
	(1) [新たな担い手の確保]		
	①夏体験ボランティア講座	60	①計
	②ボランティア養成講座	299	②計
(2) [地域活動・ボランティア活動の支援]			
①ボランティア相談・支援事業 （ボランティア活動に関する相談、調整、活動先の紹介や情報提供等）			
②人材バンクの公開			
③ボランティア団体への活動支援 （ボランティア・行事保険受付、会議室・ロッカー等の貸し出し、活動情報提供） ボランティア登録団体 180 団体			
(3) [災害に備えた意識啓発と体制整備]			
①防災に関する意識啓発として災	62	①計	

	害ボランティア養成講座の実施 ②災害ボランティアセンターの立ち上げ(立ち上げ訓練の実施、マニュアルの検証)	20	①
8いきいきポイント制度事業 8,495	(1) [地域福祉の担い手の育成] ①町田市いきいきポイント制度登録研修会12回実施、フォローアップ研修1回実施、受け入れ施設2か所増	8,495	① 市受託
9受験生チャレンジ支援業務事業 11,130	(1) [生活安定応援事業] ①受験生チャレンジ支援貸付事業相談(学習塾等受講料貸付金/受験料貸付金)貸付件数400件	11,130	① 市受託
18おうちでごはん事業 21,995	(1) [子ども・子育て家庭への支援] ①おうちでごはん事業の実施 児童扶養手当受給世帯への弁当配達および相談支援 利用人数420食分、年間24回配達(9,120食分)	21,995	①
20フードバンクまちだ 902	(1) [生活に困りごとを抱えた世帯等への支援] ①フードバンクの運営 ②フードドライブの開催年6回	902	①
21手話講習会事業 9,544	(1) [新たな担い手の確保] ①手話講習会の開催 入門、基礎、通訳者養成・基本、通訳者養成・応用各クラス昼・夜の部 計8クラス(全33回)	9,544	市受託

<p>2 2 安心・暮らし事業 127,759</p>	<p>(1) [地区ごとの福祉ネットワークづくり] ①地域福祉コーディネーターの配置</p>	<p>127,759</p>	<p>① 市受託</p>
<p>2 3 歳末たすけあい運動事業 230</p>	<p>(1) [募金活動等] 歳末たすけあい運動 募金目標額 4,500,00 円 効果的な配分の実施</p>	<p>230</p>	<p>①</p>
<p>赤い羽根共同募金町田地区協力会 574</p>	<p>(1) [募金活動等] 赤い羽根共同募金 募金目標額 4,500,000 円</p>	<p>574</p>	

3 相談支援課

成年後見制度について国の動きとして、2026年1月27日に法制審議会が制度の抜本的な見直しに向けた要綱案を取りまとめました。終身制の見直し（途中終了が可能に）や、現行の「後見」「保佐」「補助」の3類型を見直し「補助」に一本化することなど、成年後見制度の内容が大きく変わろうとしています。福祉サポートまちだでは「成年後見制度中核機関」として、今後の国の動向を注視してまいります。

地域福祉権利擁護事業では、支援が必要な方が在宅生活を継続できるよう、生活支援員の質の向上、専門員と生活支援員との連携、関係機関との情報共有を通じて、質の高い支援に努めます。

成年後見制度中核機関の事業については、「権利擁護支援検討委員会」を引き続き開催し、専門知識を持った委員が、成年後見制度の必要性も含め本人にとって適切な支援に向けて助言を行います。

市民後見人の育成と支援については、2025年度にスタートした第7期市民後見人育成研修は、2年目のカリキュラムである実務者研修を実施します。演習をふんだんに取り入れた講義と、1年程度の生活支援員活動をとおして利用者の支援に関わる実習を行い、質の高い市民後見人の育成を目指します。そして、現在登録している市民後見人に対しては、フォローアップ研修や定期面接を実施し、さらに現在後見人等を受任している市民後見人については質の高い後見活動が継続できるよう支援をします。

*㊦は、第五次町田市地域福祉活動計画関連事業

事業名	内 容	予算(千円)	備 考
1 1 福祉サービス利用援助事業 26,866	(1) [地域福祉権利擁護事業] ①意思・判断能力が不十分な方の福祉サービス利用援助 124人 ②日常的金銭管理サービス 121人 ③書類等の預かりサービス 14人 ④生活支援員連絡会 支援員 69人 年2回予定	26,866	東社協受託 ㊦
1 2 法人後見・後見監督事業 7,739	①法人後見・監督の実施 予定件数 27件	7,739	市補助 ㊦
1 3 福祉サービス総合支援事業 10,499	①福祉サービス利用に際しての苦情相談、権利擁護相談対応 ②要支援・要介護高齢者及び身体障がい	10,499	市受託 ㊦

<p>1 4 成年後見制度中 核機関業務事業 41,785</p>	<p>者に対する福祉サービス利用援助 ③苦情調整第三者委員会 委員3人定例会年2回開催 ④弁護士による福祉法律相談 毎月1回</p> <p>①市民・関係機関からの成年後見制度に 関する相談対応、申し立て支援 ②制度普及や利用促進のための講演会等 講演会年1回 学習会年1回 ③他の成年後見相談窓口との連携 ④各後見人等の支援、連絡会、研修会 研修会年4回、連絡会年2回 ⑤地域ネットワークの活用として協議会 の開催年2回 ⑥運営委員会 委員6人 年2回 ⑦市民後見人育成研修の実施 第7期育成研修（実務者研修） 対象者11人 ⑧市民後見人育成支援のための市民後見 人育成委員会の活用 委員13人 ⑨市民後見活動のための相談支援対応 市民後見人 登録者数68人 ⑩成年後見サポーターの活動支援 ⑪親族後見人に向けた支援 ⑫権利擁護支援検討委員会 委員8名・アドバイザー1名 年12回</p>	<p>41,785</p>	<p>市受託</p> <p>⑧</p> <p>⑦</p> <p>⑩</p> <p>⑪</p>
---	--	---------------	--

4 学童保育課

学童保育クラブが、子どもたちにとって安全安心かつ楽しい居場所となり、一人ひとりの豊かな成長を支援するために、保育内容の充実と職員の資質向上に努めます。そして、保護者が安心して子育てができるように、傾聴、共有の姿勢を基本とし常に寄り添い支援していきます。

2026年度は、小学校の統合に伴い鶴川中央学童保育クラブが新しい学童保育クラブとしてスタートします。早期にアンケート調査及び面談を行い、児童・保護者のニーズを踏まえて、必要な支援体制の整備を進めます。昨年度に引き続き、全15クラブにおいて在籍児童数が100名を超える大規模クラブ体制となります。支援の質を安定的に確保するため、大規模クラブに適した運営方法や支援体制について、研究・検討を深めていきます。

地域の子育て支援事業「にこにこほっとサロン」として、高ヶ坂学童保育クラブ他2クラブを午前中開放し、乳幼児とその保護者同士の交流の場を提供します。

町田市内学童保育クラブ絵画作品展については、2026年度のテーマを子どもたちから募集し、子どもたちの意見に耳を傾け、参画する機会とします。また、子どもたちの絵を多くの市民の方に観ていただき、市内の学童保育クラブ及び社協のPRに努めます。

ファミリー・サポート・センター事業は、子育てを手助けしてほしい人（依頼会員）と、子育てを協力してくれる人（援助会員）が会員となり、地域の中で子育ての相互援助活動を支援する事業です。センターでは、会員登録や依頼会員と援助会員のマッチングなどの事務、講習会や説明会を実施します。引き続き、子どもセンター等に出向いて出張相談会を実施するなど市民の利便性を高め、新規会員の増加を目指します。

*㊦は、第五次町田市地域福祉活動計画関連事業

事業名	内容	予算(千円)	備考
16 学童保育事業 884,620	(1) [学童保育クラブの運営] ①本町田ひなた（児童数 112／職員数 11(5※)） ②木曾（児童数 168／職員数 10(0)） ③木曾境川（児童数 142／職員数 12(4)） ④七国山（児童数 118／職員数 10(4)） ⑤竹ん子（児童数 133／職員数 10(2)） ⑥学童21（児童数 157／員定数 14(4)） ⑦高ヶ坂（児童数 109／職員数 12(6)） ⑧すまいる（児童数 155／職員数 8(0)） ⑨野津田（児童数 187／職員数 17(7)） ⑩成瀬（児童数 198／職員数 17(7)） ⑪鶴間ひまわり（児童数 179／職員数 9(1)）	884,620	15クラブ ㊦

2026年度
収入支出予算書



2026年度収入支出予算総括表

(単位:円)

区分	収入	支出
社会福祉事業	1,452,605,000	1,452,605,000

収入及び支出の内訳

P18「資金収支予算書」

<収入>

- A 事業活動による収支
事業活動収入計(1) 1,401,691,000 円
- B 施設整備等による収支
施設整備等収入計(4) 0 円
- C その他の活動による収支
その他の活動収入計(7) 17,837,000 円

E 前期末支払資金残高(12)
(繰越金) 33,077,000 円

A+B+C+E 合計 1,452,605,000 円

<支出>

- A 事業活動による収支
事業活動支出計(2) 1,429,906,000 円
- B 施設整備等による収支
施設整備等支出計(5) 1,000,000 円
- C その他の活動による収支
その他の活動支出計(8) 19,699,000 円

D
予備費支出(10) 2,000,000 円

A+B+C+D 合計 1,452,605,000 円

内部取引：内部取引は事業区分間・拠点区分間・サービス区分間における資金の移動をいいます。法人全体の実質的な収支を把握するため、計算書類作成の各段階で内部取引は相殺消去しています。

■町田市社会福祉協議会会計の構成（支出予算）

(単位:千円)

法人 全体	事業 区分	拠点区分	事業名・番号		予算額	前年度当初 予算額	増減
					(内部取引消去後)	(内部取引消去後)	
法人 合計 P18～	① 社会福祉事業 P19～	⑦ 地域福祉推進 拠点区分 P20～	1	法人運営事業	42,681	13,759	28,922
			2	事務局運営事業	98,919	94,014	4,905
			3	地域福祉活動支援事業	39,722	38,544	1,178
			4	ボランティア活動推進事業	19,675	19,070	605
			5	福祉輸送サービス共同配車センター運営事業	5,574	4,818	756
			6	市民外出支援サービス運営事業	11,780	11,235	545
			7	避難者孤立化防止事業	0	5,572	△ 5,572
			8	いきいきポイント制度事業	8,495	7,786	709
			9	受験生チャレンジ支援業務事業	11,130	10,741	389
			10	生活福祉資金貸付事務事業	19,589	19,721	△ 132
			11	福祉サービス利用援助事業	26,866	22,200	4,666
			12	法人後見・後見監督事業	7,739	7,739	0
			13	福祉サービス総合支援事業	10,499	11,135	△ 636
			14	成年後見制度中核機関業務事業	41,785	39,205	2,580
			15	せりがや会館管理運営事業	43,317	42,954	363
			16	学童保育事業	884,620	761,418	123,202
			17	市民後見人活性化基金事業	90	81	9
			18	おうちでごはん事業	21,995	19,555	2,440
			19	ファミリー・サポート・センター事業	19,694	14,565	5,129
			20	フードバンク事業	902	889	13
			21	手話講習会事業	9,544	8,125	1,419
			22	安心・暮らし事業	127,759	125,350	2,409
		① 歳末たすけあい運動 事業拠点区分 P23	23	歳末たすけあい運動事業	230	256	△ 26
					1,452,605	1,278,732	173,873

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
A	事業活動による収支			
	収入			
	会費収入	6,000,000	6,020,000	△ 20,000
	寄附金収入	2,600,000	3,463,000	△ 863,000
	経常経費補助金収入	224,151,000	218,247,000	5,904,000
	受託金収入	1,152,161,000	1,016,074,000	136,087,000
	事業収入	12,279,000	11,844,000	435,000
	負担金収入	1,739,000	1,739,000	0
	基金受取利息配当金収入	275,000	31,000	244,000
	受取利息配当金収入	75,000	4,000	71,000
	その他の収入	2,411,000	1,533,000	878,000
	事業活動収入計(1)	1,401,691,000	1,258,955,000	142,736,000
支出				
人件費支出	1,170,727,000	1,029,547,000	141,180,000	
事業費支出	166,821,000	151,839,000	14,982,000	
事務費支出	82,442,000	74,778,000	7,664,000	
助成金支出	8,016,000	8,868,000	△ 852,000	
その他の支出	1,900,000		1,900,000	
事業活動支出計(2)	1,429,906,000	1,265,032,000	164,874,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,215,000	△ 6,077,000	△ 22,138,000	
B	施設整備等による収支			
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,000,000	1,000,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	
C	その他の活動による収支			
	収入			
	基金積立資産取崩収入	30,000	30,000	0
	積立資産取崩収入	17,807,000		17,807,000
	その他の活動収入計(7)	17,837,000	30,000	17,807,000
	支出			
基金積立資産支出	60,000	51,000	9,000	
積立資産支出	19,639,000	10,649,000	8,990,000	
その他の活動支出計(8)	19,699,000	10,700,000	8,999,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,862,000	△ 10,670,000	8,808,000	
D	予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,077,000	△ 19,747,000	△ 13,330,000
E	前期末支払資金残高(12)	33,077,000	19,747,000	13,330,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

1

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,000,000	6,020,000	△ 20,000
	寄附金収入	2,600,000	3,463,000	△ 863,000
	経常経費補助金収入	224,151,000	218,247,000	5,904,000
	受託金収入	1,152,161,000	1,016,074,000	136,087,000
	事業収入	12,279,000	11,844,000	435,000
	負担金収入	1,739,000	1,739,000	0
	基金受取利息配当金収入	275,000	31,000	244,000
	受取利息配当金収入	75,000	4,000	71,000
	その他の収入	2,411,000	1,533,000	878,000
	事業活動収入計(1)	1,401,691,000	1,258,955,000	142,736,000
支出				
人件費支出	1,170,727,000	1,029,547,000	141,180,000	
事業費支出	166,821,000	151,839,000	14,982,000	
事務費支出	82,442,000	74,778,000	7,664,000	
助成金支出	8,016,000	8,868,000	△ 852,000	
その他の支出	1,900,000		1,900,000	
事業活動支出計(2)	1,429,906,000	1,265,032,000	164,874,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,215,000	△ 6,077,000	△ 22,138,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
施設整備等支出計(5)	1,000,000	1,000,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	30,000	30,000	0
	積立資産取崩収入	17,807,000		17,807,000
	その他の活動収入計(7)	17,837,000	30,000	17,807,000
	支出			
	基金積立資産支出	60,000	51,000	9,000
積立資産支出	19,639,000	10,649,000	8,990,000	
その他の活動支出計(8)	19,699,000	10,700,000	8,999,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,862,000	△ 10,670,000	8,808,000	
予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,077,000	△ 19,747,000	△ 13,330,000	
前期末支払資金残高(12)	33,077,000	19,747,000	13,330,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

ア

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
会費収入	6,000,000	6,020,000	△ 20,000
会費収入	6,000,000	6,020,000	△ 20,000
会費収入	6,000,000	6,020,000	△ 20,000
寄附金収入	2,600,000	3,463,000	△ 863,000
寄附金収入	50,000	50,000	0
経常経費寄附金収入	2,550,000	3,413,000	△ 863,000
経常経費寄附金収入	2,250,000	3,063,000	△ 813,000
経常経費寄附金収入(老人クラブ福祉募金)	300,000	350,000	△ 50,000
経常経費補助金収入	223,921,000	217,991,000	5,930,000
市区町村補助金収入	176,221,000	165,540,000	10,681,000
事務局運営事業補助金収入	81,797,000	77,059,000	4,738,000
地域福祉活動支援事業補助金収入	30,239,000	28,661,000	1,578,000
ボランティア活動推進事業補助金収入	18,836,000	18,212,000	624,000
福祉輸送サービス共同配車センター運営事業収入	5,574,000	4,818,000	756,000
市民外出支援サービス運営事業補助金収入	11,780,000	11,235,000	545,000
法人後見・後見監督事業補助金収入	6,000,000	6,000,000	0
おうちでごはん事業補助金収入	21,995,000	19,555,000	2,440,000
その他補助金収入	390,000	5,922,000	△ 5,532,000
避難者孤立化防止事業補助金収入		5,572,000	△ 5,572,000
その他補助金収入	390,000	350,000	40,000
町田市負担金収入	42,040,000	41,604,000	436,000
共同募金配分金収入	5,270,000	4,925,000	345,000
一般募金配分金収入	1,170,000	825,000	345,000
歳末たすけあい配分金収入	4,100,000	4,100,000	0
受託金収入	1,152,161,000	1,016,074,000	136,087,000
市区町村受託金収入	1,108,334,000	976,079,000	132,255,000
学童保育事業受託金収入	875,651,000	752,283,000	123,368,000
いきいきポイント制度事業受託金収入	8,584,000	8,249,000	335,000
受験生チャレンジ支援業務事業受託金収入	11,500,000	11,500,000	0
福祉サービス総合支援事業受託金収入	11,105,000	11,105,000	0
成年後見制度中核機関業務事業受託金収入	42,702,000	42,702,000	0
ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	20,947,000	15,480,000	5,467,000
手話講習会事業受託金収入	9,717,000	9,410,000	307,000
安心・暮らし事業受託金収入	128,128,000	125,350,000	2,778,000
都道府県社協受託金収入	43,827,000	39,995,000	3,832,000
生活福祉資金貸付事務業務受託金収入	19,589,000	19,721,000	△ 132,000
福祉サービス利用援助事業受託金収入	24,238,000	20,274,000	3,964,000
事業収入	12,279,000	11,844,000	435,000
参加費収入	160,000	149,000	11,000
利用料収入	11,797,000	11,405,000	392,000
地域福祉権利擁護事業利用料等収入	2,628,000	2,292,000	336,000
その他利用料収入	9,169,000	9,113,000	56,000
広告料収入	237,000	138,000	99,000
手数料収入	85,000	152,000	△ 67,000
負担金収入	1,739,000	1,739,000	0
負担金収入	1,739,000	1,739,000	0
利用者負担金収入	1,739,000	1,739,000	0
基金受取利息配当金収入	275,000	31,000	244,000
福祉基金受取利息配当金収入	265,000	30,000	235,000
市民後見人活性化基金受取利息配当金収入	10,000	1,000	9,000
受取利息配当金収入	75,000	4,000	71,000
受取利息配当金収入	75,000	4,000	71,000
受取利息配当金収入(普通預金等)	5,000	1,000	4,000
受取利息配当金収入(基本財産)	10,000	1,000	9,000
受取利息配当金収入(運用資金)	30,000	1,000	29,000
受取利息配当金収入(退職積立)	30,000	1,000	29,000
その他の収入	2,411,000	1,533,000	878,000
受入研修費収入	192,000	192,000	0

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

ア

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	雑収入	2,219,000	1,341,000	878,000
	雑収入	1,519,000	1,341,000	178,000
	共済会退職金付加給付金収入	700,000		700,000
	事業活動収入計(1)	1,401,461,000	1,258,699,000	142,762,000
	人件費支出	1,170,727,000	1,029,547,000	141,180,000
	役員報酬支出	5,378,000	6,061,000	△ 683,000
	職員給料支出	324,110,000	283,476,000	40,634,000
	職員給料支出	228,251,000	202,416,000	25,835,000
	職員諸手当支出	95,859,000	81,060,000	14,799,000
	職員賞与支出	109,873,000	95,373,000	14,500,000
	非常勤職員給与支出	550,669,000	492,858,000	57,811,000
	派遣職員費支出	28,800,000	31,600,000	△ 2,800,000
	退職給付支出	25,463,000	5,824,000	19,639,000
	退職給付支出(中退共)	6,956,000	5,824,000	1,132,000
	退職給付支出(法人独自)	18,507,000		18,507,000
	法定福利費支出	126,434,000	114,355,000	12,079,000
	事業費支出	166,821,000	151,839,000	14,982,000
	諸謝金支出	7,081,000	7,990,000	△ 909,000
	旅費交通費支出	3,416,000	1,410,000	2,006,000
	消耗器具備品費支出	31,286,000	26,357,000	4,929,000
印刷製本費支出	4,209,000	4,558,000	△ 349,000	
水道光熱費支出	13,566,000	13,740,000	△ 174,000	
燃料費支出	774,000	930,000	△ 156,000	
修繕費支出	2,900,000	2,500,000	400,000	
通信運搬費支出	11,453,000	11,116,000	337,000	
広報費支出	2,000,000	2,000,000	0	
業務委託費支出	63,820,000	57,631,000	6,189,000	
手数料支出	1,251,000	1,145,000	106,000	
保険料支出	5,448,000	5,438,000	10,000	
賃借料支出	16,040,000	13,560,000	2,480,000	
介護ポイント交付費支出	3,150,000	3,000,000	150,000	
教養娯楽費支出	45,000	45,000	0	
雑支出	382,000	419,000	△ 37,000	
事務費支出	82,212,000	74,522,000	7,690,000	
福利厚生費支出	2,912,000	2,765,000	147,000	
職員被服費支出	1,491,000	1,465,000	26,000	
旅費交通費支出	961,000	723,000	238,000	
研修研究費支出	1,920,000	1,920,000	0	
事務消耗品費支出	394,000	388,000	6,000	
印刷製本費支出	1,650,000	1,974,000	△ 324,000	
水道光熱費支出	9,057,000	8,946,000	111,000	
燃料費支出	229,000	223,000	6,000	
修繕費支出	5,923,000	1,674,000	4,249,000	
通信運搬費支出	2,817,000	3,260,000	△ 443,000	
会議費支出	24,000	24,000	0	
業務委託費支出	27,139,000	24,432,000	2,707,000	
業務委託費支出	27,139,000	24,432,000	2,707,000	
手数料支出	461,000	487,000	△ 26,000	
保険料支出	538,000	498,000	40,000	
賃借料支出	1,254,000	1,254,000	0	
租税公課支出	20,087,000	19,284,000	803,000	
保守料支出	4,615,000	4,495,000	120,000	
渉外費支出	100,000	100,000	0	
諸会費支出	600,000	600,000	0	
雑支出	40,000	10,000	30,000	
雑支出	40,000	10,000	30,000	
助成金支出	8,016,000	8,868,000	△ 852,000	
助成金支出	8,016,000	8,868,000	△ 852,000	
支出				

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

ア

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	協力団体助成金支出	360,000	400,000	△ 40,000
	福祉団体助成金支出	3,309,000	3,277,000	32,000
	ボランティア団体助成金支出	67,000	75,000	△ 8,000
	地区社協助成金支出	1,860,000	2,510,000	△ 650,000
	ふれあいサロン助成金支出	2,390,000	2,576,000	△ 186,000
	後見活動事務実費助成金支出	30,000	30,000	0
	その他の支出	1,900,000		1,900,000
	法人税、住民税及び事業税支出	1,900,000		1,900,000
	事業活動支出計(2)	1,429,676,000	1,264,776,000	164,900,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,215,000	△ 6,077,000	△ 22,138,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)	1,000,000	1,000,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	30,000	30,000	0
	市民後見人活性化基金積立資産取崩収入	30,000	30,000	0
	積立資産取崩収入	17,807,000		17,807,000
	退職給付引当資産取崩収入	17,807,000		17,807,000
	退職共済預け金資産取崩収入	2,750,000		2,750,000
	退職給付引当資産取崩収入	15,057,000		15,057,000
	その他の活動収入計(7)	17,837,000	30,000	17,807,000
	支出			
	基金積立資産支出	60,000	51,000	9,000
	市民後見人活性化基金積立資産支出	60,000	51,000	9,000
	積立資産支出	19,639,000	10,649,000	8,990,000
	退職給付引当資産支出	19,609,000	10,648,000	8,961,000
	退職共済預け金支出(東社協)	2,119,000	2,032,000	87,000
退職給付引当資産支出	17,490,000	8,616,000	8,874,000	
運用資金積立資産支出	30,000	1,000	29,000	
その他の活動支出計(8)	19,699,000	10,700,000	8,999,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,862,000	△ 10,670,000	8,808,000	
予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,077,000	△ 19,747,000	△ 13,330,000	
前期末支払資金残高(12)	33,077,000	19,747,000	13,330,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

イ

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	230,000	256,000	△ 26,000
	共同募金配分金収入	230,000	256,000	△ 26,000
	共同募金交付金収入	230,000	256,000	△ 26,000
	事業活動収入計(1)	230,000	256,000	△ 26,000
	支出			
	事務費支出	230,000	256,000	△ 26,000
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0
	事務消耗品費支出	6,000	6,000	0
	印刷製本費支出	203,000	229,000	△ 26,000
通信運搬費支出	10,000	11,000	△ 1,000	
手数料支出	8,000	7,000	1,000	
事業活動支出計(2)	230,000	256,000	△ 26,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	